

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)
【会社名】	五洋食品産業株式会社
【英訳名】	GOYO foods Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舩田圭良
【本店の所在の場所】	福岡県糸島市多久819番地2
【電話番号】	(092)332 - 9610(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 正林英治
【最寄りの連絡場所】	福岡県糸島市多久819番地2
【電話番号】	(092)332 - 9610(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 正林英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第 3 四半期累計期間	第42期 第 3 四半期累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 2 月29日	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 2 月28日	自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日
売上高 (千円)	1,412,631	1,473,724	1,870,848
経常利益 (千円)	72,186	85,675	88,329
四半期(当期)純利益 (千円)	65,087	87,112	82,024
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,717,172	1,717,172	1,717,172
純資産額 (千円)	264,101	368,049	281,032
総資産額 (千円)	1,420,984	2,118,901	1,565,012
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.96	50.75	52.39
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.6	17.4	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,818	118,411	32,145
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,974	611,521	242,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,420	511,508	28,759
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	160,148	214,971	196,573

回次	第41期 第 3 四半期会計期間	第42期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日	自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 2 月28日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	25.04	46.30

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 1 株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(固定資産の取得)

当社は、平成29年1月30日開催の取締役会決議に基づき、同日付で固定資産を取得する契約を締結いたしました。

1．取得の理由

工場見学者及び従業員の駐車場用地として、固定資産を取得するものであります。

2．取得資産の内容

- | | |
|---------|-------------------|
| (1)所在地 | 福岡県糸島市 |
| (2)内容 | 土地4,053.24㎡及び造成費用 |
| (3)取得価額 | 約200,000千円 |

3．相手先の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1)名称 | 西南開発株式会社 |
| (2)所在地 | 福岡県福岡市中央区赤坂1丁目7番23号 赤坂弁護士ビル310号 |
| (3)代表者 | 吉岡澄男 |
| (4)当社と当該会社の関係 | 当社と当該会社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他関係関連当事者として特記すべき事項はありません。 |

4．取得の日程

- | | |
|------------|------------|
| (1)取締役会決議日 | 平成29年1月30日 |
| (2)契約締結日 | 平成29年1月30日 |
| (3)物件引渡日 | 平成29年4月14日 |

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより底堅く推移したものの、米国の大統領選挙などによる為替及び株価の不安定な変動などの不安定要素も高まり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

洋菓子業界におきましては、需要の季節変動が大きく、夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も落ち込み、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も高まる傾向にあります。

このような経営環境のなか、当社は4つの販売チャネル、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」、「宅配向けスイーツ事業（宅配用チャネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（小売用チャネル）」、「海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）」のそれぞれについて、新規の取引拡大に努めて参りました。とりわけ、業務用チャネルにおいて、大手外食チェーンとの取引拡大に向けた取組みに注力しているほか、輸出チャネルにおいて、海外市場向け商品の開発や海外における販促活動に積極的に取組み、全社利益の拡大に努めて参りました。

当第3四半期会計期間においては、クリスマスシーズンにおけるイベント需要にあわせた製品を開発し、引続き大手外食チェーンからの大口需要を獲得できたことにより、業務用チャネルの伸びが売上高全体を牽引し、12月単月の売上高は285,620千円（前年同期は265,188千円、20,431千円の増収、対前年同期比7.7%増）となり、単月の売上高として過去最高となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,473,724千円（前年同期は1,412,631千円、61,093千円の増収、対前年同期比4.3%増）、営業利益は105,766千円（前年同期は98,276千円、7,489千円の増益、対前年同期比7.6%増）、経常利益は85,675千円（前年同期は72,186千円、13,489千円の増益、対前年同期比18.7%増）、四半期純利益は87,112千円（前年同期は65,087千円、22,025千円の増益、対前年同期比33.8%増）となりました。また、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAは160,005千円（前年同期は142,927千円、17,077千円の増加、対前年同期比11.9%増）、EBITDAマージンは10.9%（前年同期は10.1%、0.8ポイント増）となりました。

EBITDA = 営業利益+減価償却費等の非現金支出費用

EBITDAマージン = EBITDA ÷ 売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ553,889千円増加し2,118,901千円となりました。これは主に、現金及び預金が18,398千円増加、売掛金が77,860千円増加、たな卸資産が42,323千円減少、有形固定資産の建設仮勘定が513,235千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ466,872千円増加し1,750,852千円となりました。これは主に、短期借入金が50,000千円増加、流動負債のその他が39,201千円減少、長期借入金が486,125千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ87,016千円増加し368,049千円となりました。これは主に、当第3四半期累計期間に四半期純利益を87,112千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ18,398千円増加し、214,971千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は118,411千円（前年同四半期は9,818千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益87,732千円を計上したことのほか、売上債権の増加77,537千円、たな卸資産の減少42,323千円、未払消費税等の増加26,469千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は611,521千円（前年同四半期は183,974千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出610,480千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は511,508千円（前年同四半期は101,420千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額50,000千円、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出113,875千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は13,623千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の状況

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期累計期間において著しい変動があったものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備投資の 内容	投資予定 総額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	増築後の建築面積及び 延床面積(見込み)
本社・工場 (福岡県糸島市)	冷凍洋菓子 事業	建物及び 機械装置等	754,000	銀行借入	平成27年 10月	平成29年 3月	建築面積 2,994.81㎡ 延床面積 3,847.64㎡

(注) 建築設計の一部に変更が生じたことに伴い、設備投資総額及び工期を変更しております。

当第3四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備投資の 内容	投資予定 総額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	取得面積
本社・工場 (福岡県糸島市)	冷凍洋菓子 事業	駐車場用地の 取得及び造成	200,000	未定	平成29年 4月	平成29年 5月	4,053.24㎡

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,440,000
計	3,440,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,717,172	1,717,172	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,717,172	1,717,172	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	—	1,717,172	—	100,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,714,800	17,148	—
単元未満株式	普通株式 1,772	—	—
発行済株式総数	1,717,172	—	—
総株主の議決権	—	17,148	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 五洋食品産業株式会社	福岡県糸島市多久 819番地2	600	—	600	0.03
計	—	600	—	600	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 5 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成29年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,573	214,971
売掛金	211,989	289,849
電子記録債権	8,891	8,568
たな卸資産	211,678	169,354
その他	13,734	14,006
貸倒引当金	1,884	2,570
流動資産合計	640,983	694,181
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	366,952	352,240
機械及び装置（純額）	286,957	286,207
土地	146,157	146,157
建設仮勘定	66,107	579,342
その他（純額）	35,699	36,847
有形固定資産合計	901,874	1,400,795
無形固定資産	2,336	3,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567	1,598
破産更生債権等	14,011	14,011
投資不動産（純額）	17,470	17,276
その他	685	1,609
貸倒引当金	14,011	14,011
投資その他の資産合計	19,723	20,485
固定資産合計	923,933	1,424,720
繰延資産	94	-
資産合計	1,565,012	2,118,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,599	132,351
短期借入金	200,000	250,000
1年内償還予定の社債	24,500	64,500
1年内返済予定の長期借入金	56,667	73,739
未払法人税等	729	619
賞与引当金	6,204	-
その他	140,910	101,709
流動負債合計	560,610	622,919
固定負債		
社債	122,000	57,500
長期借入金	596,889	1,065,942
退職給付引当金	4,475	4,475
その他	4	15
固定負債合計	723,369	1,127,933
負債合計	1,283,979	1,750,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 5 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成29年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	97,110	97,110
利益剰余金	84,174	171,287
自己株式	262	379
株主資本合計	281,023	368,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	30
評価・換算差額等合計	9	30
純資産合計	281,032	368,049
負債純資産合計	1,565,012	2,118,901

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1,412,631	1,473,724
売上原価	1,000,221	1,027,491
売上総利益	412,410	446,233
販売費及び一般管理費	314,134	340,467
営業利益	98,276	105,766
営業外収益		
受取利息	23	0
受取配当金	13	1
受取家賃	621	621
受取補償金	451	1,368
物品売却益	1,153	682
その他	390	225
営業外収益合計	2,654	2,900
営業外費用		
支払利息	21,924	22,328
その他	6,820	661
営業外費用合計	28,744	22,990
経常利益	72,186	85,675
特別利益		
補助金収入	500	1,964
固定資産売却益	111	92
特別利益合計	611	2,056
特別損失		
固定資産売却損	5,878	-
リース解約損	7,141	-
特別損失合計	13,019	-
税引前四半期純利益	59,778	87,732
法人税、住民税及び事業税	523	619
法人税等調整額	5,832	-
法人税等合計	5,308	619
四半期純利益	65,087	87,112

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	59,778	87,732
減価償却費	44,893	53,713
株式交付費	2,232	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	686
賞与引当金の増減額(は減少)	5,003	6,204
リース解約損	7,141	-
受取利息及び受取配当金	37	2
支払利息	21,924	22,328
社債発行費償却	341	94
有形固定資産売却損益(は益)	5,767	92
補助金収入	500	1,964
売上債権の増減額(は増加)	54,990	77,537
たな卸資産の増減額(は増加)	63,421	42,323
その他の資産の増減額(は増加)	3,980	1,499
仕入債務の増減額(は減少)	62,456	751
未払金の増減額(は減少)	34,914	4,765
未払消費税等の増減額(は減少)	10,181	26,469
その他の負債の増減額(は減少)	6,992	3,676
小計	31,478	138,359
利息及び配当金の受取額	37	2
利息の支払額	21,658	21,190
法人税等の支払額	539	723
補助金の受取額	500	1,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,818	118,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	184,558	610,480
無形固定資産の取得による支出	-	594
その他	583	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,974	611,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	55,000	50,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	521,542	113,875
社債の償還による支出	19,200	24,500
リース債務の返済による支出	53,424	-
株式の発行による収入	347,792	-
自己株式の取得による支出	46	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,420	511,508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,576	18,398
現金及び現金同等物の期首残高	435,724	196,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,148	214,971

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(駐車場用地の固定資産の取得)

当社は、平成29年1月30日開催の取締役会において、駐車場用地の固定資産の取得を決議いたしました。

1. 取得の理由

工場見学者及び従業員の駐車場用地として、固定資産を取得するものであります。

2. 取得資産の内容

(1)所在地	福岡県糸島市
(2)内容	土地4,053.24㎡及び造成費用
(3)取得価額	約200,000千円

3. 取得の日程

(1)取締役会決議日	平成29年1月30日
(2)契約締結日	平成29年1月30日
(3)物件引渡日	平成29年4月14日

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

当第3四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	160,148千円	214,971千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	160,148千円	214,971千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

- 平成27年8月12日付で、イノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合及びFP成長支援A号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ175,012千円増加しております。

2. 平成27年8月27日に開催の当社第40期定時株主総会にて、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及び「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」が承認可決され、平成27年9月29日にその効力が発生しております。

目的

欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図ること、黒字化を契機とした配当可能原資の確保及び、機動的かつ柔軟な資本政策を実現するためであります。

資本金

175,012千円をその他資本剰余金に振替えました。

資本準備金

175,012千円をその他資本剰余金に振替えました。

その他資本剰余金

252,914千円を繰越利益剰余金に振替えました。

上記の結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が97,110千円増加し、利益剰余金が252,914千円増加しております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	42円96銭	50円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	65,087	87,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	65,087	87,112
普通株式の期中平均株式数(株)	1,514,992	1,716,568

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4 月10日

五洋食品産業株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 児玉 邦康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋食品産業株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、五洋食品産業株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。